

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

人文学分野に関する学術動向および学術振興方策 ——西洋史学ならびに人文学的地域研究における新たな潮流と展開——

野村 真理 (金沢大学人間社会研究域・名誉教授研究員)

西洋史学における新たな潮流と展開

2020年代を迎えるにあたり、2010年代の東ヨーロッパ史をめぐる研究動向を振り返っておきたい。

2010年代は、第一次世界大戦開戦やロシア革命など、イギリスの歴史家、エリック・ホブズボームのいう「短い20世紀」の始まりを告げたさまざまな出来事が100周年を迎えた。これを記念して、第一次世界大戦については、岩波書店より『現代の起点 第一次世界大戦』全4巻ならびに人文書院よりシリーズ『レクチャー 第一次世界大戦を考える』が刊行され、ロシア革命については、同じく岩波書店より『ロシア革命とソ連の世紀』全5巻が刊行された。

第一次世界大戦研究について着目されるのは、これまで西部戦線と比較して研究が立ち遅れていた東部戦線についても、一定の研究成果が生み出されたことである。ヨーロッパ東部およびソ連では、第一次世界大戦終了後も戦闘が継続されたが、これについては、2018年4月にロシア史研究会と東欧史研究会の共催で、シンポジウム「ロシア・東欧の第一次「戦後」——移動する人々の視点から」が開催された。また2018年には、東ヨーロッパ各国の独立100周年を記念する研究会が続いた。NPO フォーラム・ポーランド組織委員会主催「ポーランド独立回復100周年記念国際学会」、ボヘミア・フォーラム実行委員会他主催「チェコスロヴァキア共和国建国100周年、共同国家の70年」、東欧史研究会主催「歴史としてのユーゴスラヴィア——建国100年の地点から振り返る」等である。

第一次世界大戦後の東ヨーロッパは、激動の両大戦間期と第二次世界大戦をへて社会主義体制へと移行するが、この間の東ヨーロッパの歴史は、東ヨーロッパを挟む東西の大国、ドイツ、ソ連との関係の影響を抜きにして語ることはできない。東ヨーロッパの20世紀をいかにとらえるか、第一次世界大戦研究を契機として活性化した東ヨーロッパ現代史研究の深化ならびにドイツ史、ソ連史研究者との共同研究の進展を期待したい。

人文学的地域研究における新たな潮流と展開

この4年間、金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センターの協力を得て、4回の国際シンポジウムを開催した。紙幅の関係上、その詳細は地域政策研究センターのHP (<http://www.kanazawa-chiikicenter.com/info/category/symposium/>) ならびにシンポジウム報告集を参照されたい。地域に根差した人文学的地域研究の支え手は、しばしばその地域の人々自身であるが、地域が経済的に疲弊するなかで、研究環境をめぐる現状は厳しい。

人文学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究 及び学術振興方策に関する調査研究 人文学分野 (とくに言語学)における多言語試料データの現状 と展開一

川口 裕司 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院・教授)

①学術研究動向

最近の言語研究においては、多言語試料データの構築と活用が重要になっている。本調査研究ではフランス語、トルコ語、日本語について現状を調査した。1970年代には英語において話しことばコーパスの構築が始まった。他方、2000年になって世界中で構築が始まっている学習者言語コーパスは、未だ質量ともに十分とは言えない状況にある。筆者もGlobal COEプログラム以降現在まで、フランス語とトルコ語の学習者コーパス構築を進めている。とくにフランス語については、国際的なIPFCプロジェクトを立ち上げ、一定の研究成果をあげた。詳細は<http://cbllle.tufs.ac.jp/ipfc/>を参照。

2019年度の6月に日仏会館・フランス国立日本研究所の主催する国際会議「人文科学と社会科学のジャーナルを通して学術分野における日仏関係の探究」に招待を受け、「日本とフランスの学術交流に向けて」の報告を行った。http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ykawa/assets/images/20190605_MFJ.pdf 参照。11月にはハワイ大学教授 Suzanne Romaine 教授に参加を依頼し、国際ワークショップ Contrastive Interlanguage Analysis: French, Japanese, Tu

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

rkish Variations in the First Language and Interlanguage を開催した。http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ykawa/assets/images/International_Workshop20191130.pdf 参照。

②学術振興方策

2019 年度は、海外の学術振興方策に関して、10 月にフランス共和国のパリ第 8 大学から、2020 年 1 月にトルコ共和国のマラマラ大学から研究者を招聘し、各国における科学研究費補助金のシステムと若手研究者育成策について面談調査を行った。また 2 月には、中華民国(台湾)の 5 大学、台湾大学、東呉大学、台湾中央大学、淡江大学、静宜大学から研究者を招聘し、国際円卓会議「人文学における科学研究費と若手育成施策 台湾と日本の場合」を開催し、活発な議論を行うことができた。

国内の学術振興方策に関しては、博士課程・修士課程の院生たちと共に、大阪大学、神戸大学、九州大学を訪問し、院生とポスドク研究員から現場における生の声を聞くことができた。

美術史・芸術学分野に関する新たな学術研究の動向研究—伝統的美術・手仕事・現代アートを架橋する研究と展示の新潮流と国際比較—

池田 忍(千葉大学大学院人文科学研究院・教授)

近年の美術史、芸術学分野において特に注目すべき動向として、初年度(平成 28 年度)より、地域の歴史と切り結ぶ現代アートとその展示を取り上げ、これを主なる対象に調査研究を進めてきた。2019 年度は本研究の最終年度であったが、今ほど、社会におけるアートの位置付け、役割や意義が根底から揺るぎ、問われる事態が生じた時は、戦後一度もないであろう。8 月の「あいちトリエンナーレ 2019」における展示中止をめぐる混乱の過程では、公的権力による介入(検閲)と自主規制・自粛や表現の萎縮が露呈し、これに対する批判が高まり、美術の公共空間に果たす役割についての議論が続いた。ところが 2020 年を迎えると新型コロナウィルスの世界的感染が広まり、2 月末には国立

博物館・美術館を皮切りに多くの展示施設が展示中止となった。

芸術の創造と享受に関わる人々は、作家、キュレーター、研究者・批評家、愛好者やボランティア、行政関係者など多様である。現代社会ではこれらの人々が、それぞれの立場で、今日の表現と歴史的遺産としての造形表現(美術)について、その意義を明らかにし、どのようにそれを守り、価値を伝えるのかといった課題に直面している。

とはいえ、調査者が現場で実見したアート展示や芸術祭においては、新たな価値を生み出す、可能性を感じる意欲的表現や展示企画に出会うことができた。また、夏に海外調査(英国・フランス)を行った。地域・国家の歴史、民衆の経験や記憶に結びつくアート、民俗や祭事と結びつく「伝統」的造形や手仕事、工芸品と現代アート、さらには障害者アート、日常的な手芸、土産物といったさまざまなカテゴリー、ジャンルにわたる造形表現が、その階層性を残しつつもまじり合い、時に融解するかのよう展示される現場に出会った。他方で、改めて展示を目的として近代に成立・発展した美術館・博物館という場合は、それぞれが成立・発展した歴史的経緯を背景に独自の機能や目的を有しながらも、展示手法という観点から見れば交差し、所蔵品や展覧会の相互乗り入れが試みられている。またジェンダー、マイノリティー研究が深化し、グローバル・ヒストリーの潮流が強まる中で、展示の偏りを見直し、地域や国家、もしくはモノ、人、情報の関係性に注目する視点が重視されている。これらの視点を導入し、人類が創造、使用、蒐集、展示してきたさまざまな造形表現を、ジャンルや価値の階層にとらわれることなく研究し、成果を継続的に発信する必要がある。本研究を通じ、以上の課題を改めて確認することとなった。

人文学(イギリス文学、比較文学)分野に関する学術研究動向—イギリス文学研究におけるグローバル化とマルティエスニシティ(継続)

新井 潤美(東京大学大学院人文社会系研究科・教授)

研究の様々な分野においてグローバル化とマル

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

ティエスニシティが進む中で、ナショナル・アイデンティティへの関心や意識が高まり、「イングリッシュネス」や帝国主義の研究も後を絶たない。イギリスにおいては特に EU 離脱問題が、イギリスの国民意識、ナショナル・アイデンティティの確認、マルティカルチュアリズムの否定といった、思想的な問題との関連において、様々な分野で注目されている。また、文学研究において政治、経済、社会、歴史、文化、ジェンダー研究等多様な視点がさらに重要視される一方で、文学テキストを精読して分析するという「伝統的な」文学研究のアプローチの重要性も主張される。

このような状況の中で、英語圏文学・文化研究および比較文学・文化研究がどのような展開をしていくのか、日本および海外の研究の動向を引き続き調査した。2019 年度においても英米文学会、比較文学会、個々の作家を対象とした、日本と海外における研究会や学会の開催状況、学会における研究発表やシンポジウム、ワークショップ、講演の傾向や内容、学会参加者の推移を調査し、日本や英米における学会の動向、研究題目、研究対象テキストを考察の対象とした。10 月に日本ギャスケル協会全国大会(実践女子大学渋谷キャンパス)において、シンポジウム「イギリス小説における黒人の表象あるいは不在」にパネリストとして参加し、18 世紀、19 世紀のイギリス小説における「黒人」をはじめとする「他者」の表象、その受容と影響について考察し、意見、情報交換を行った。国外では、英国に夏と春に出張し、ロンドンの British Library においてマルティエスニシティとナショナル・アイデンティティの概念を中心に、教育、学術の動向調査を行なうと共に、夏にはハロゲイトにおける国際演劇祭において、十九世紀の喜劇の上演および講演に出席、イギリスの「ヘリテージ」の概念と、人種、階級といった見地からの受容について情報収集と意見交換を行った。また、夏にロンドンの日本学術振興会ロンドン研究連絡センターを訪問し、学術動向調査についての情報収集と意見交換を行った。

アジア史およびアフリカ史関連(アジア史)分野に関する学術研究動向: 新たな中国史像再構築への模索—ヨーロッパ・西アジアから見る中国史をてが

りとして—

森部 豊(関西大学文学部・教授)

歴史研究は、文字史料にもとづく実証主義が根幹にあることは言を俟たない。そのなか、中国の歴史像は漢字によって規定され、またイメージが固定化されてきた。いままでの中国史像を形成してきたおおもとは古代中国語(漢文)史料であり、その基本は、歴代中華王朝が編纂した正史といわれるものである。ただ、新中国が成立して社会が安定し経済が発達するにつれ、地中から多くの新資・史料が発見された。それら考古学的発見(文物などのモノ)や出土した文字史料が加わり、正史をはじめとする典籍史料からつくられてきた歴史像が修正され、かつより具体的に、また豊かなものになっていくのが 21 世紀の中国史研究の方向性だといえよう。このような史料状況の変化が、21 世紀におけるアジア史(中国史)研究をどのような方向に進ませていくのだろうか。

一つ、唐代の歴史研究をとりあげ、説明してみよう。高校世界史の教科書でも説明される唐王朝の特徴に、均田制・租庸調制・府兵制といったシステムや、唐朝が「世界帝国」として周辺の異民族を統治した方法である羈縻支配がある。しかし、実はこれらは、次の宋朝(特に北宋)のときにつくられたイメージ(ネーミング)であり、従来の中国史研究は、宋代の中国人がもっていた唐に対するイメージを無批判に受け継いでいたという指摘が登場してきた。たとえば、羈縻支配に関していえば、唐が周辺異民族を間接統治し、かれらの自治にまかせていたというのが今までの認識であった。しかし、近年出土している石刻史料を利用した研究によると、唐朝は羈縻州にも深くコミットして直接支配に近い形の形式をとっていた場合もあることが明らかになっている。羈縻支配にも濃淡があり、時代と地域によって、様々な形の「異民族」統治を、唐朝がとっていたことが浮かび上がってきたのだ。こういった作業は、今後、飛躍的にのびていく可能性を秘めているといえるだろう。

言語学分野に関する学術研究動向 —バントゥ諸

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

語のマイクロバリエーション研究の現状と展開

米田 信子 (大阪大学大学院言語文化研究科・教授)

ニジェール・コンゴ語族に属する「バントゥ諸語」と呼ばれる言語群は、赤道以南アフリカ大陸に広く分布し、その数は600~700言語と言われている。そのバントゥ諸語の研究における近年のトレンドと言えるのが、形態統語論的現象のマイクロバリエーション研究である。

バントゥ諸語の文法研究は、長年にわたり、ひとつの言語の全体像を明らかにすることを目的とした網羅的な文法記述が中心であった。しかしながら近年では網羅的な記述に加えて、特定の文法現象に絞った記述研究も増加し、さらに形態統語論的な文法現象の比較研究、すなわちマイクロバリエーション研究がバントゥ諸語研究で最も注目されるトピックのひとつになってきた。このような動向の背景には、i) 比較が可能なところまで記述研究が蓄積されてきたこと、ii) バントゥ諸語研究者の国際ネットワークが密になり、情報やデータの共有が盛んになってきたこと、などがある。

マイクロバリエーション研究を牽引してきたのが、2014年から始まったロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)を拠点とする国際プロジェクトMorphosyntactic variation in Bantu: Typology, contact and change (以下SOAS国際プロジェクト)である。このプロジェクトがスタートした翌年にはゲント大学(ベルギー)において、また2016年には東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)において、同様の共同プロジェクトがスタートした。バントゥ諸語は、広域な分布にも拘らず文法的な類似性が高いと言われてきたが、こうしたマイクロなレベルの比較研究を行うことで、バントゥ諸語のなかに見られるバリエーションが少しずつ明らかになってきた。

SOAS国際プロジェクトは2018年終了したが、現在は、プロジェクトの成果であるデータベースを用いて、諸現象のバリエーションおよびその一般化が論文として次々に報告されている。AA研のプロジェクトは、2018年度末に第1フェーズを終え、成果としてデータ集を出版した。2019年度からは第1フェーズの成果を基にした第2フェーズがスタートしている。このように、バントゥ諸語のマイクロバ

リエーション研究は、新たなフェーズに入っている。

宗教学関連分野に関する学術研究動向——人工知能・ロボットを中心とする人工物と人間の関係における新たな潮流と展開

小原 克博 (同志社大学 神学部・教授)

2019年度においても人工知能(AI)やロボットに関連する書籍が国内外で多数刊行され、学術界のみならず、一般社会における関心の高さをうかがい知ることができる。ここでは、AIに対する楽観的な期待論も見られるが、それと拮抗する形で、新しい技術に対する懸念も見受けられる。AIブームの中で、その熱狂から距離を置いた学問的な観察と評価が求められていると言えるだろう。

AIに関しては情報系の分野からの発信だけでなく、近年、人文系からの対応も増えてきている。2019年に刊行された稲葉振一郎『AI時代の労働の哲学』(講談社)は、労働観の変遷、資本主義経済の中でAIを位置づけ、評価しており、河島茂生編『AI時代の「自律性」——未来の礎となる概念を再構築する』(勁草書房)は、哲学・社会学・情報工学といった幅広い領域からAIの「自律性」を論じている。特に、後者においては、人間の認知的特性として、モノに対する「擬人化」「擬生命化」があげられ、その関係でアニミズムやテクノ・アニミズムなどの宗教伝統についても言及されている。

2019年度の日本宗教学会の学術大会(帝京科学大学 千住キャンパス、2019年9月13~15日)は「宗教と科学の新たな世界」をテーマとし、初日の公開講演会の講師として、アンドロイド研究の権威・石黒浩教授(大阪大学)を招いた。講演の中で、石黒教授は、自らが製作に関わったアンドロイド観音マインダー(京都・高台寺)を紹介しつつ、AIやロボットをめぐる研究と宗教との接点に関して議論を展開した。また、自らが領域代表者を務める科研費「新学術領域研究の「人間機械共生社会を目指した対話知能システム学」(平成元年~5年度)への協力を宗教研究関係者にも呼びかけられ、この領域における学際的研究の重要性を再認識することができた。

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

地理学関連、人文地理学関連分野に関する学術研究動向—地理情報システムと地理情報科学の教育分野での展開—

矢野 桂司 (立命館大学文学部・教授)

本報告書では、GIS や地理情報学の教育の現状と課題を明らかにするために、日本、英国、米国の大学における GIS 教育の実態をインターネットや関係者へのヒアリングを通して調査した。1990 年代に入ってから、主に地理学の中で展開してきた GIS 教育は、地図を用いるあらゆる学問分野で広がりつつある。医学や経済学、経営学などでも教えられるようになってきた。しかし、日本においては、英国や米国のように GIS 関連の学部・学科、研究科・専攻の設置や、修士・博士の学位は提供されていない。

そして、GIS は、近年では、歴史 GIS などデジタル・ヒューマニティーズの展開とともに、人文学や社会科学の研究でも用いられつつある。さらに、AI やデータ・サイエンスが台頭する中で、位置情報を持った地理(空間)ビッグデータの空間分析や可視化に GIS が用いられることから、情報学においても GIS の重要性が増している。

また、大学における GIS 教育の必要性は、大学卒業・大学院修了後に GIS の知識やスキルが社会でどれだけ求められるかにもよる。米国では、URISA が、GIS Professional という技術資格認証制度を確立している。そのために、大学の GIS 教育のレベルを充実させるために、1995 年に UCGIS が設立され、各大学が連携して GIS 教育のコアカリキュラムを作成している。

日本においても、GIS 資格認定協会の GIS 上級技術者や、日本地理学会の GIS 学術士などの資格を提供している。このような資格が今後さらに社会的な認知度を高めることが、大学における GIS 教育の充実に貢献することが期待される。

2022 年度学習指導要領の改訂から、高校地理歴史科では「地理総合」が必修修化となり、今後、多くの高校生が GIS 教育を受けて、大学に進学する。各大学では GIS の基礎的な知識やスキルをさらに高度化する教学を、高大連携も含め、あらゆる学部・大学院で展開することが期待され

る。また、そのためにも、高校での地理歴史科「地理総合」での GIS 教育を充実させるために、現職高校教員への GIS 教育の啓蒙と共に、教職課程をもつ大学での GIS 関連科目の充実が急務である。

日本史研究分野に関する学術研究動向—国内・海外の新たな潮流と隣接分野の動向に関する体系的・総合的把握—

上島 享 (京都大学大学院文学研究科・教授)

本研究調査は、(1)国内の日本史全般にわたる最新の学術研究の動向の把握と分析、(2)隣接分野の研究動向の把握、(3)海外における日本史研究の潮流や特質の把握と分析が大きな目的である。本年度は各項目について、つぎのような調査・研究を行った。

(1) 日本史の研究動向を項目ごとにまとめた書籍を編集するために、各時代研究者とそれぞれの時代・分野における研究動向と課題について議論した。結果、戦後の歴史学で重要な研究課題で、近年、研究が停滞しているテーマが多いことが分かった。例えば、中世の身分制論や差別の問題などは現在においても日本史学が取り組むべき必須の課題であり、バランスのとれた研究の進展を目指すためには何が必要かについて考えねばならない。

(2) 2019 年 8 月下旬、タイ・チャンタブリの寺院で行われた施餓鬼会を調査した。この調査には、日本民俗学の研究者に加え、東南アジアの地域研究を行う研究者が多く参加しており、実際の法会調査を通して、各分野における調査方法や研究視角について知り、学問的交流を深める機会となった。また、日本・中国とタイの仏教文化の特質を比較するための視座を獲得することができた。

(3) 2019 年 10 月 10 日より 2 日間、カナダのマギル大学で行われたシンポジウム“Pre-modern Japanese Studies Conferences 2019”に参加して、「日本中世の神と仏—(神仏習合)再考—」と題する発表を行った。この学会には、北米の日本の中世宗教の研究者の多くが参加しており、彼らとの交流のなかで、アメリカにおける日本中世宗教史研究の動向や課題を認識することができた。また帰路、ニュ

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

ーヨークのコロンビア大学を訪問し、日本古代の歴史・文学を担当する研究者と面会をして、彼らのゼミに属する大学院生と交流する場をもった。次世代の日本研究を担う若手の問題意識を知ることができ、また教授陣よりアメリカでの日本研究の現状と課題について説明を受けた。

日本文学分野に関する学術研究動向—人文学としての根源性に着目して—

佐倉 由泰 (東北大学大学院文学研究科・教授)

本研究「日本文学分野に関する学術研究動向—人文学としての根源性に着目して—」は、日本文学分野とその関連分野を対象とし、現在の日本文学に関する学術研究が、文化的存在としての人間のあり方を根源的に問う学としての人文学の特性を生かして、どのような方向に向かおうとしているのかを捉えることを目的として、学会、研究会、シンポジウムの開催や、学術図書、学術雑誌の刊行等に注目して調査・研究を行った。その内容は多岐にわたるものとなったが、大きく次の四つに区分できる。

- (1) 学会の企画・運営を含む学界活動の調査・研究
- (2) 関連分野の学術書、学術論文の調査・研究
- (3) 人文学の本質に根ざす試みとしての研究活動の実践
- (4) 日本学術振興会主催の学術動向調査

(1) では、特に、2019年10月に東北大学を会場にして開催された中世文学会第127回大会(2019年度秋季大会)において、会場校責任者としてその企画、運営を担った経験を通して得られた知見が貴重で甚大であった。この知見に、他の学会、研究会への参加を通して得られた理解を重ねて注目されたのが、学会が保持している意義の大きさと、直面している課題の切実さである。また、この調査・研究では、広く文学、文化の伝え方、語り方が見直されるべき重大な過渡期にさしかかっているという認識も得られた。

(2) では、書物、出版物の生成、移動、流通、所蔵や、文字表現と絵画表現との相関や、古典知の享受、リテラシーの展開といった課題を意識した研究に多くの注目すべき成果が見出された。それは、日本文学にかかわる研究の関心が、文学表現の質や意義よりも、その記述を支える知

や媒体、文化、社会のシステムへと向かいつつあることの現れと理解できるが、そうした関心の隔たりを融合する新たな試みの必要性も感じた。また、それと関連して、注釈的考察等の分野横断的な契機を具えた研究の重要性をあらためて認識した。「文理融合」のような遠くの研究分野を結びつける理念の実践もたいせつであるが、隣接する研究分野を融合する試みもきわめて重要になる。この調査・研究では、そうした新たな融合を可能にする中間域の拡充、深化に注目する必要があるという視点、展望を得ることができた。

(3) では、研究動向の理解のあり方自体を検証することを視野に入れ、研究論文の執筆・発表を行った。佐倉由泰「『初期軍記』の枠組みを超えて」(『日本文学ジャーナル』第11号、2019年9月)や、佐倉由泰「『将門記』を拓く」(松尾葦江編『軍記物語講座 第一巻 武者の世が始まる』〈花鳥社、2020年1月〉)、佐倉由泰「『大塔物語』と室町時代の知」(東北大学大学院文学研究科講演・出版企画委員会編『人文社会科学講演シリーズXI 未来への遺産』〈東北大学出版会、2020年3月〉)等の、日本の文学史、文化史の捉え直しを意識した考究の実践を通して、文化的存在としての人間のあり方を根源的に問う学としての人文学の本質に根ざした考察を行うには何が重要であるのかということであらためて問い、考えることができた。

(4) では、2019年11月30日・12月1日に開催された日本学術振興会の神戸大学学術動向調査プログラムに出席し、文化、学術と災害とのかかわりについての知見を深めたことをはじめ、学術、人文学、文学研究を幅広い視点から捉えるための重要な契機を得ることができた。

学術研究は、分節化を重ねる中で、その考究の精度を増してきた。それだけに、他の研究分野と新たに融合したり、従来の研究の意義を尊重して捉え直したりすることは、想像以上に難しいことが多い。本研究を通して、他を変えようとする前に、自身を変え続けようとする意志と自問の重要性を感じた。そして、こうした意志と自問の継続こそ、文化的存在としての人間のあり方を問い続ける人文学の根源性にかなったものであると考えるに至った。人文学の持続可能性はそこにあると思う。

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

哲学および倫理学関連分野に関する学術研究動向— 哲学における学際的共同研究の展開—

田口 茂 (北海道大学大学院文学研究院・教授)

今年度は、第一に、共著による哲学論文の執筆が近年どの程度増えているかを、短期支援員を雇用して調査した。日本で出版されている主な哲学系学術誌 15 誌を選定し、2009 年から 2019 年までの各年の総掲載論文数と共著論文数を調査した。この調査範囲では、通時的には明確な増加・減少傾向は見られず、共著論文を比較的多く含む学術誌とそうでない学術誌とが明確に分かれた。同じく、哲学分野における海外の学術誌 7 誌を選定し、同様の調査を行った結果、期間全体を通じて、海外においては国内より多くの共著論文が見られること(国内 5.5%に対して海外 16.4%)、共著論文数にははっきりとした増加傾向は見られないこと、一部の雑誌はコンスタントに多くの共著論文を含むこと、が明らかとなった。ただし、もっと長期の傾向を調査すれば、共著論文の増加傾向を確認することができる可能性はある。

第二に、哲学を含む分野横断的な学際的融合研究について、調査を行った。パルマ大学、ケルン大学におけるインタビュー調査が新型コロナウイルスの感染拡大により中止となったため、文献調査による情報収集に切り替えた。ここから明らかになったのは、人工知能(AI)、ロボティクス分野で、哲学の重要性の認識が高まっているという点である。これらの分野においては、哲学が同分野において重要な役割を果たしうるという認識が、決して場違いではなく、ある程度の尊重をもって受け止められている。同様の傾向は、神経科学および認知科学の分野でもわずかに見られる。その他の分野ではこうした動向はそれほど目立っていないようである。

近年、一般における哲学への関心が増大しているように見える。哲学関係の一般書・入門書は数多く出版され、販売部数も多い。哲学によるビジネス(哲学コンサルティング、セミナー等)を専門に行う企業(クロス・フィロソフィーズ)も大きな注目を集め、新聞・雑誌等メディアで大きく取り上げられた。2019 年には、日本経済新聞、週刊ダ

イヤモンドなどのビジネス系のメディアで哲学特集が組まれている。哲学カフェ等、一般市民が参加する哲学イベントもすっかり定着した感がある。

文化人類学および民俗学関連分野に関する学術研究 動向—日本文化人類学会および日本民俗学会にお ける学会発表の通年変化から見える傾向

宮脇 幸生 (大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科・教授)

日本文化人類学会の学会報告(1996~2019)、および日本民俗学会の学会報告(2002~2019)から、分科会のタイトルおよび個人発表のタイトルを分析し、その動向を探った。

文化人類学においては、従来の文化人類学が扱ってきた生業研究、文化研究、地域研究のほかに、「観光」「開発」「医療」「ジェンダー」「教育」をキーワードとする研究が継続してなされている。他方で 2010 年以降、「身体」「動物」「リスク」「ケア」といったキーワードに関連する研究が多くなってきている。また個人発表においては、文化や社会の変化・流動性、個人の主体性に着目した研究が多くなっている。研究対象・研究方法が急激に多様化・拡散する一方で、それに抗するようにディシプリンの再検討・再構築をテーマとする分科会が継続的に開かれている。

日本民俗学会の年会の発表から明らかなことは、分科会においては新たな研究領域や研究方法を模索する試みがなされているものの、継続的な取り組みとはなっていないという点、また民俗学が従来からあつかつてきた対象を研究対象とする分科会が依然として多いという点である。このことは、個別の発表のタイトルからもうかがうことができる。「信仰」「儀礼」「伝承」「祭祀」「祭り」など「従来の研究対象を示す語彙」が多くみられる一方で、「新たな研究対象を示す語彙」は「都市」「女性」くらいであり、きわめて少ない。民俗学の研究動向は、従来の研究が持続的に行われている一方で、新たな方向性の模索もあるが、それが一貫した流れとはなっていない、と言える。

隣接領域でありながら、このような相違があるのは、文化人類学においては 1980 年代の民族誌批判が大きなイン

令和元年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

パクトをもたらしたのに対して、民俗学においては比肩する契機がなかったという点があげられるかもしれない。